

# 会 社 内 容 説 明 書

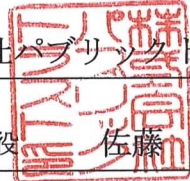
事業年度 自 平成20年4月1日  
(第9期) 至 平成21年3月31日

株式会社パブリックトラスト

# 会社内容説明書

平成21年6月30日作成

作成会社名 株式会社パブリックトラスト  
代表者の役職氏名 代表取締役 佐藤 公信



会社名(定款上の商号) かぶしきがいしゃぱぶりつくとらすと  
株式会社パブリックトラスト

英文名(英文商号) PUBLICTRUST CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役 佐藤 公信

本店の所在地	電話番号	連絡者
東京都千代田区麴町四丁目1番地4	03-3264-2955	代表取締役 佐藤 公信
もよりの連絡場所	電話番号	連絡者
同上	同上	同上

取扱証券会社

取扱会員(証券会社)名 ディー・ブレイン証券株式会社

電話番号

連絡者

取扱部店名 本店

03-5645-8808

林

---

# 目次

	頁
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【沿革】 .....	2
3 【事業の内容】 .....	3
4 【関係会社の状況】 .....	4
5 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	7
4 【事業等のリスク】 .....	8
5 【経営上の重要な契約等】 .....	11
6 【研究開発活動】 .....	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	12
第3 【設備の状況】 .....	13
1 【設備投資等の概要】 .....	13
2 【主要な設備の状況】 .....	13
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	13
第4 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	20
3 【配当政策】 .....	21
4 【株価の推移】 .....	21
5 【役員の状況】 .....	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 .....	23
第5 【経理の状況】 .....	25
1 【計算書類等】 .....	25
2 【主な資産及び負債の内容】 .....	37
3 【その他】 .....	40
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	42
第7 【提出会社の参考情報】 .....	43
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	43
2 【その他の参考情報】 .....	43
[監査報告書]	

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,280	26,380	31,707	70,050	44,690
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	687	7,677	4,107	7,182	△22,765
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	507	7,497	2,871	747	△25,673
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	13,000	13,000	23,000	28,000	35,392
発行済株式総数 (株)	800	800	960	1,060	1,324
純資産額 (千円)	3,183	10,680	23,552	30,354	18,410
総資産額 (千円)	6,273	16,484	32,464	60,478	40,974
1株当たり純資産額 (円)	7,841.94	13,350.60	24,553.5	28,636.03	13,904.89
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	634.46	28,835.82	3,018.98	76.08	△22,324.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.73	64.79	72.54	50.18	44.9
自己資本利益率 (%)	17.32	108.15	16.77	2.77	△105.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	15,886	△25,553
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△16,559	△3,397
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	16,193	16,208
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	20,690	7,948
従業員数 (名)	0	1	2	2	2
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 当社株式は非上場、非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため株価収益率を算定しておません。

4 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマー、アルバイト)は、年間平均人員を1日8時間換算で()に外数で記載しております。

5 第5期から第9期まで配当を行っていないため、配当性向の記載は行っておりません。

6 第8期及び第9期の会計数値については「会社法第436条第2項第1号」の規定に準じた監査を受けておりますが、第5期から第7期までの会計数値及び第8期から第9期におけるキャッシュフローの指標につきましては、監査を受けておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
平成12年10月	中小企業向けコンサルティングを目的として、㈱パブリックトラスト(資本金10,000千円)を設立
平成13年6月	資本金を13,000千円に増資
平成18年3月	パブリックトラスト投資事業有限責任組合組成
平成18年4月	資本金を23,000千円に増資
平成18年5月	事業計画策定支援ソフトを販売開始
平成20年1月	資本金を28,000千円に増資
平成21年9月	日本証券業協会グリーンシート銘柄に指定
平成21年11月	公募により資本金を35,392千円に増資

### 3 【事業の内容】

当社は、事業戦略策定支援に特化した経営コンサルタント業として、金融商品取引所への上場や、グリーンシートへの銘柄指定または直接金融による資金調達などを検討している中小企業に対して、事業計画策定支援のソフトウェアの販売とコンサルティングを行っております。

#### ①事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業

当社は、事業戦略策定支援に特化した経営コンサルタント業として、中小企業が、金融商品取引所への上場や、グリーンシートへの銘柄指定、その他直接金融によつての資金調達をする為の支援をしております。その際に販売しているのが、当社が独自に開発した、事業計画策定の為のメソッドである、「AXISメソッド」（旧名：ボトムアップ事業計画策定法）」であります。

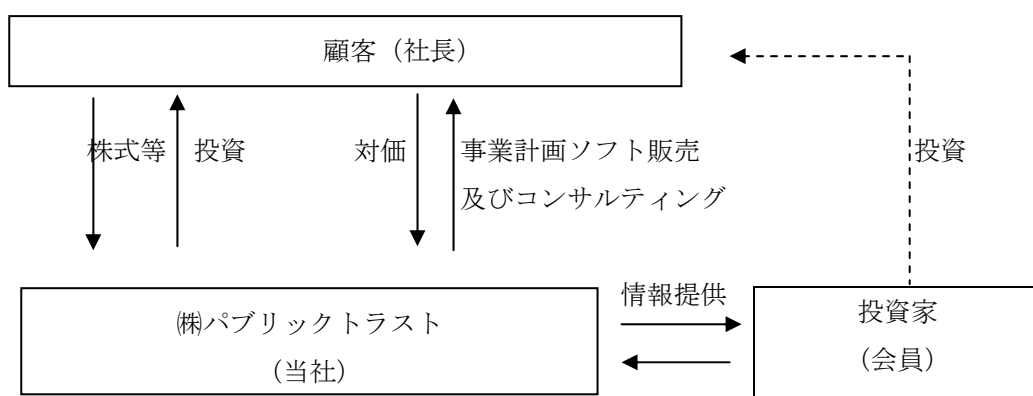
「AXISメソッド」とは、事業計画策定を12のステップに分け、営業政策を中心に経営者自らが思考し策定することによって事業戦略を明確化する策定方法であります。当社では、そのメソッドに沿った事業計画策定ソフトを開発し、販売しております。また、そのソフトを利用してコンサルティングを行っております。

#### ②その他の事業

将来性の観点から有望と考えられる企業に投資を行う、投資業務を行っております。具体的には、当社が事業計画策定支援をしていく中で、経営者の資質や市場規模や事業としての魅力などを審査し、将来性が高いと判断した場合に投資を行っております。また、パブリックトラスト投資事業組合の管理委託をしております。

加えて、プロモーションも兼ねたセミナー等スクール形式の研修も行っております。

#### 【事業系統図】



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
パブリックトラスト投資事業有 限責任組合	東京都千代田区	14,986	投資事業	—	当社が発掘する国内の有望 な未上場企業等への投資

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2	28	1.5	3,600

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労働関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当会計年度における日本経済の状況は大変厳しいものになっております。米国発のサブプライム問題に起因する世界同時不況は、金融不安を引き起こしました。わが国においても幅広い分野で「景気後退」が進みました。

特に株式新規公開マーケットは2008年9月のいわゆるリーマンショック以降、雪崩をうって株式公開希望企業が減少し、半年を経た2009年春も回復の傾向は全く見えていません。

このような経済環境のなか、中小ベンチャー企業も業績に即効性が見えにくい分野への支出を抑制しており、今後の経営コンサルタント業を取り巻く経営環境は一段と厳しい状況になっております。

当社におきましては、グリーンシート公開前の上半期から顧客減少傾向が続いており、9月のグリーンシートへの株式公開を起爆剤として、セールスプロモーション活動と連動し、回復を目論んでおりました。2008年9月11日の株式公開の翌週、リーマンブラザーズの倒産が発表され、当社のターゲットである「株式上場を目指す中小企業」が激減し、用意していたセールスプロモーションは縮小、または取りやめざるを得ない状況に追い込まれました。

この結果、当事業年度において売上高は44,690千円（前年比36.2%減）、経常損失は22,765千円（前年同期経常利益7,182千円）、当期純損失25,673千円（前年同期当期純利益747千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金）の期末残高は、7,948千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりです。なお、当該状況については監査を受けておりません。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前当期純損失25,265千円、投資有価証券評価損、売上債権の減少などによって、25,553千円の資金減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,699千円等による支出があり3,397千円の資金減少となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入2,061千円、新株の発行による収入14,784千円等があり、16,208千円の資金増加となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の主たる事業は、事業計画策定用のソフト販売及びコンサルティングサービスの提供であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注状況

当社では概ね受注から役務提供の開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)
事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業	40,641
その他事業	4,049
合計	44,690

### 3 【対処すべき課題】

現状の認識及び当面の対処すべき課題

中小企業を取り巻く環境は、世界的な経済動向同様、リーマンショック以降の金融不安や世界同時不況の中で、国内経済も未曾有の不況に見舞われております。こうしたなか、当社が支援の対象としている中小企業が目指す、金融商品取引所への上場に関しては、新規株式公開社数が激減しており、環境は極めて規模しいと言わざるをえません。

当社の事業展開がこのような環境のなかで行われる前提のもと、当社は当面以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①経費の削減

固定費を削減するため、正社員として雇用していた営業兼コンサルタントを外部スタッフとして委託契約に切り替え人件費を大幅に削減します。

また、今期は大手企業との提携の成果が現われますので、これまで見込み客の開拓に費やしていた広告宣伝費を削る事ができます。

#### ②コンサルタント（人材）の育成

当社は、事業特性上、コンサルタントとしての人材の育成が非常に重要になってまいります。特に、当社はある特定の分野の企業のみをコンサルティングしているわけではなく、事業計画策定を通じて、多くの企業へコンサルティングを行いますので、幅広い知識を習得する必要があります。そこで、固定費を増やさずにコンサルタント要員を確保するために、委託契約社員を増やして行きます。委託契約に当たってはコンサルティング能力を確認したうえで契約し、ゆくゆくは研修制度など設け育成も図っていく方針であります。

#### ③経営管理体制の強化

当社は、本書提出日現在、従業員2名と非常に小さな組織の為、経営管理体制についても、それに準じた組織体制となっております。将来人材の採用をするに当たっては経営管理体制を強化していく方針であります。

#### ④当社自身の認知度の向上

当年度、ご協力いただける事が決まった海外旅行大手のH I S創業者澤田秀雄様の知名度を利用させて頂き、ベンチャー企業中小企業支援団体「日本企業家支援協議会」通称J E E N sを設立します。当社はこの組織の事務局会社として当社が展開している事業計画策定ソフトの認知度を高めて参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

以下には、本書提出日現在において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、将来に関する事項で事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くないと見られる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容もあわせて以下の記載事項を慎重に検討の上、行われる必要があると考えられます。

##### (1) 今後の事業展開について

当社は、事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業を展開していくうえで、主に中小企業を中心に顧客開拓を行っております。顧客開拓については、第10期に設立されます「日本企業家支援協議会」通称J E E Nsをキーに見込み客の拡大を図ってまいります。

しかしながら、当社の今後の事業展開については、グリーンシートの制度改正や金融商品取引所を取り巻く環境が大幅に変化した場合、当社の主たる事業が変更される可能性があります。

また、設立間もないJ E E Nsを有効に機能させる事が出来ない場合、当社の主たる事業が変更される可能性があります。

##### (2) 人員の確保と育成について

当社は、平成21年3月現在、役員4名（監査役及び社外取締役含む）、従業員1名の規模であります。当社の事業運営に当っては、経営資源としての優秀なコンサルタントの確保が必要不可欠であります。しかしながら、現在の状況で正規の社員を採用するリスクは負えず、人材は社外の契約に求めざるを得ない状況です。外部の契約スタッフが確保できない場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 競合他社の参入障壁について

当社が展開している事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業については、現在参入障壁といえるものが存在しておりません。今後、当社と同様の形態で優良な競合他社が同事業を展開した場合、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 事業計画策定支援ソフト販売への依存度について

当社は、収益の大半を事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業で販売する事業計画策定支援用ソフトに依存している状態です。安定した収益基盤の確保に努めておりますが、当該ソフトウェアが何らかの理由で陳腐化した場合、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制等の影響について

当社は、ファンドの管理運営を行っており、その活動に関して種々の法的規制（会社法・独占禁止法・租税法・金融商品取引法・投資事業有限責任組合契約に関する法律・外国為替管理法・財務会計関連法規等）を受けることとなります。したがってその活動が制限される場合及びこれら規制と

の関係で費用が増加する可能性があります。このような場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 知的財産権による侵害について

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないように常に留意するとともに、必要に応じて外部の弁護士・弁理士等を通じて調査をしております。

しかし、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされ、当社の事業及び経営成績に影響がおよぶ可能性があります。

#### (7) 未上場株式等への投資のリスク

当社は、事業計画策定ソフト販売及びコンサルティング事業において顧客となった、有望な未上場企業に対して出資を行うことで株式への投資を行っております。このため、投資先は未上場企業が中心となります。未上場企業は収益基盤や財務基盤が不安定で経営資源も制約されること等から、未上場株式等への投資には以下のようなリスクが存在します。

①投資によってキャピタルゲインが得られるかどうかについての確約はありません。

②投資によってはキャピタルロスが発生する可能性があります。

③投資対象は、グリーンシート銘柄指定または、金融商品取引所への上場が見込める企業を前提としていますが、グリーンシート銘柄指定時期、または、金融商品取引所上場時期が見込みと大幅に異なる可能性があります。

④投資先企業が、グリーンシート銘柄指定されたとしてもグリーンシート銘柄は上場企業の株式等に比べ流動性が低い状態にあります。その結果、グリーンシート銘柄指定時には売却できない可能性が高く、金融商品取引所上場時または上場後も保有する可能性があります。

投資先企業において、このような事態が発生した場合、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤投資対象の企業が、独自の判断でグリーンシートの登録の廃止を行う事を決めた場合、登録廃止が不当なものであっても違法でない限りは、廃止を阻止することは出来ません。このような事態が発生した場合、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 特定の経営者への依存

当社の事業は、創業者で代表取締役である佐藤公信の経営能力、営業力、企画力、人的ネットワーク等に大きく依存しております。今後、代表取締役佐藤公信に依存しない組織を構築してまいります。が、何らかの要因により同人が当社の経営に関与しなくなった場合には、当社の事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 関連当事者取引について

当社は、当事業年度（自平成20年4月1日～平成21年3月31日）において、関連当事者（役員及び個人主要株主等）との取引はありません。

#### (10) 役員の兼務状況

当社の役員の主な兼任状況につきましては、下記のような状況になっております。

当社の役職名	氏名	兼職先	兼務先業務内容
代表取締役	佐藤公信	(株)ライフステーション (株)CIAネットワーク	取締役 取締役
取締役	松野辰美	(株)BUDDY (株)エグザート (株)技建	代表取締役 取締役 監査役
監査役	埴祐茂	埴公認会計士事務所	所長

兼務によって当社の事業に支障がないよう、業務を十分に調整しながら、当社の事業拡大や事業計画の達成に向けて努力を惜しまない所存であります。しかしながら、兼務の調整が行えない場合、もしくは、兼務の状態に問題が発生した場合には、当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### (11) 特別損失について

当社で保有している有価証券について、市況変動、投資先の業績などによって、評価損が発生する可能性があります。なお、当期におきましては、投資有価証券評価損2,500千円を特別損失として計上しております。

#### (12) ストックオプション制度について

当社では、業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることを目的として、役員及び従業員に対して新株予約権によるストックオプション制度を採用しており、今後も同様のインセンティブ施策を実施する可能性があります。これらの新株予約権が行使されると、当社の株価形成並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (13) 新株予約権について

当社では、株主に対して、平成19年12月4日の取締役会決議により、株主割当により、発行済株式数を超える新株予約権を発行しております。その他、ストックオプションとして新株予約権を発行しております。当該制度の内容は、「第4【提出会社の状況】1【株式等の状況】(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであり、新株予約権は2,340株、発行済株式数の176.7%となっております。

なお、将来、新株予約権が行使された場合、1株当たりの純資産及び純利益が希薄化し、株式価値を低下させる可能性があります。

#### (14) 配当政策について

当社では、現在まで配当を実施した実績がございません。今後は、経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え内部留保に重点を置く予定であります。そのため、配当については当面の間行わない予定であります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財務状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、19,453千円（前事業年度末は、32,303千円）となり12,850千円減少しました。これは、現金及び預金が12,742千円減少したことが主な原因であります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は21,255千円（前事業年度末は、27,409千円）となり、6,154千円減少しました。これは、建物2,080千円増加、車輛運搬具2,414千円及び投資有価証券3,320千円減少したことが主な原因であります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、10,775千円（前事業年度末は18,179千円）となり、7,404千円の減少となりました。これは、未払金6,178千円減少したことが主な原因であります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は11,789千円（前事業年度末は、11,180千円）となり、609千円増加しました。これは、長期借入金609千円増加したことが原因であります。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、18,410千円（前事業年度末は30,354千円）となり11,944千円減少しました。これは、繰越利益剰余金が25,672千円減少したことが主な原因であります。

### (2) 経営成績の分析

「第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】（1）業績」をご覧ください。

### (3) キャッシュ・フローの分析

「第一部【企業情報】第2【事業の状況】1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資としては、建物に2,699千円を設備投資しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具器具備品	合計	
本社 (千代田区)	全社	本社機能	2,080	2,486	387	4,955	2

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,240
計	4,240

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,324	1,324	非上場・非登録	単元株制度を採用して おりません。
計	1,324	1,324	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 第1回新株予約権(平成19年12月4日開催の取締役会決議)

取締役会の決議日(平成19年12月4日)(注) 1		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注) 2	1,920	1,920
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,920	1,920
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注) 3	5,000	5,000
新株予約権の行使期間	平成22年1月5日～ 平成30年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,500 資本組入額 2,500	発行価格 2,500 資本組入額 2,500
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の株主の地位にあることを要する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 株主割当による新株予約権の割当の為、会社法241条の規定に基づき取締役会にて決議しております。  
 2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。  
 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②第2回新株予約権(平成20年1月4日開催の臨時株主総会決議)

株主総会の決議日(平成20年1月4日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	320	320
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320	320
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	平成22年1月5日～ 平成30年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 25,000	発行価格 25,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当会社又は当会社の子会社の取締役、監査役、又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

③第3回新株予約権(平成20年1月4日開催の臨時株主総会決議)

株主総会の決議日(平成20年1月4日)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	100	100
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	平成22年1月5日～ 平成30年1月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000円 資本組入額 25,000円	発行価格 25,000円 資本組入額 25,000円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の株主の地位にあることを要する。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月21日変更 (注) 1	160	960	10,000	23,000	—	—
平成20年1月11日変更 (注) 2	100	1,060	5,000	28,000	—	—
平成20年11月27日変更 (注) 3	264	1,324	7,392	35,392	7,392	7,392

(注) 1 有償第三者割当増資  
割当先 木原進

発行価額 62,500円

資本組入額 62,500円

2 有償第三者割当増資

割当先 佐藤公信

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

3 一般募集

発行価額 56,000円

資本組入額 28,000円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	1	4	—	—	60	65	—
所有株式数 (株)	—	—	15	22	—	—	1,287	1,324	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	1.1	1.7	—	—	97.2	100.00	—

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤公信	千葉県浦安市	900	67.98
木原進	東京都府中市	160	12.08
吉江勝之助	埼玉県所沢市	20	1.51
中山恒雄	北海道苫小牧市	20	1.51
杉崎吉仁	千葉県浦安市	20	1.51
芳賀啓一	東京都武蔵野市	20	1.51
ディー・ブレイン証券株式会社 代表取締役 出縄良人	東京都中央区日本橋茅場町1-9-2	15	1.13
計	—	1,155	87.2

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,324	1,324	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,324	—	—
総株主の議決権	—	1,324	—

## ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

①第2回新株予約権（平成20年1月4日開催の臨時株主総会決議）

決議年月日	平成20年1月4日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3、当社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題としております。今後の事業拡大に必要な内部留保を勘案しつつ、財政状態及び経営成績に応じた利益配当により株主への利益還元に努める所存であり、配当政策の基本的な方針として、株主総会決議により年1回の期末配当を行うことができると定款に定めております。

しかしながら、当事業年度におきましては、力至らず損失を計上するにいたり配当を見送らせていただきます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第5期 平成17年3月	第6期 平成18年3月	第7期 平成19年3月	第8期 平成20年3月	第9期 平成21年3月
最高（円）	—	—	—	—	64,000
最低（円）	—	—	—	—	64,000

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。なお、( )内の数値は気配数値です。

2. 当社の株式は、平成20年9月11日をもってグリーンシート銘柄に指定されており、それ以前の該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので該当事項はありません。

回次 決算年月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月
最高（円）	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000
最低（円）	64,000	64,000	64,000	64,000	64,000

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格です。なお、( )内の数値は気配数値です。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	—	佐藤公信	昭和35年11月4日	昭和58年4月 ㈱西武クレジット（現：クレディセゾン）入社 平成8年10月 ソニー生命保険㈱入社 平成12年10月 当社設立 代表取締役就任（現任） 平成16年10月 ㈱クセロ取締役就任（現任） 平成18年9月 ㈱ライフステーション取締役就任（現任） 平成19年6月 ㈱シーアイエーネットワーク取締役就任（現任）	(注) 1	900
取締役	—	大野栄一	昭和42年6月9日	平成2年4月 ㈱アストリア入社 平成7年6月 ばんせい証券㈱入社 平成16年1月 ㈱ロンコジャパン入社 平成19年5月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	3
取締役	—	松野辰美	昭和39年5月10日	昭和62年4月 ㈱日本ダイナースクラブ入社 平成2年6月 ㈱アノン入社 平成11年1月 ㈱DBMG入社 平成16年8月 パーク24㈱入社 平成17年8月 ㈱技建監査役就任（現任） 平成17年9月 ㈱BUDDY設立 代表取締役就任（現任） 平成19年12月 当社取締役就任（現任） 平成19年12月 ㈱エグザート取締役就任（現任）	(注) 1	—
監査役	—	塙祐茂	昭和36年1月9日	昭和59年4月 東京ビルディング㈱入社 昭和60年7月 ㈱ブラビスインターナショナル入社 平成元年10月 太田昭和監査法人入所 平成8年6月 塙公認会計士事務所開設 所長就任（現任） 平成19年5月 当社監査役就任（現任）	(注) 2	5
計						908

- (注) 1 取締役の任期は、平成20年8月13日開催の臨時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成20年8月13日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) コーポレートガバナンスの状況

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

#### ②会社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、会社内容説明書提出日現在3名によって構成されており、会社法で定められた取締役会を必要に応じて開催し、出席する取締役及び監査役ともども、その職責を異にする独立機関であることを十分認識し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続開示体制については、専門家の指導助言を受けながら、経営情報の積極的かつ迅速な情報開示に努め、経営の透明性の向上を図っております。

#### ③役員報酬および監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、並びに公認会計士に対する監査報酬は以下のとおりであります。

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	10,500千円	監査役を支払った報酬	210千円
------------	----------	------------	-------

#### ④取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

#### ⑤取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### ⑥株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
—	—	1,700	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当項目はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

該当項目はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 【計算書類等】

1 当社は、第8期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第9期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。(以下、第8期及び第9期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。)

計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部については金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。

2 当社は、第8期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第9期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の計算書類等については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、監査法人ハイビスカスの監査を受けております。

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期 (平成20年3月31日)		第9期 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		20,690		7,948	
売掛金		9,843		9,009	
貯蔵品		953		7	
前払費用		399		474	
繰延税金資産		101		1,135	
短期貸付金	※2	49		—	
未収入金	※3	325		610	
貸倒引当金		△ 60		△55	
その他		—		321	
流動資産合計		32,303	54.1	19,453	47.5
固定資産					
有形固定資産	※1				
建物		—		2,080	
車両運搬具		4,900		2,486	
工具器具備品		905		387	
有形固定資産合計		5,805	9.7	4,955	12.1
無形固定資産					
ソフトウェア		—		4,566	
ソフトウェア仮勘定		5,302		—	
無形固定資産合計		5,302	8.9	4,566	11.1
投資その他の資産					
投資有価証券		11,591		8,271	
長期前払費用		525		375	
繰延税金資産		496		—	
敷金		3,688		3,086	
投資その他資産合計		16,301	27.3	11,733	28.6
固定資産合計		27,409	45.9	21,255	51.8
繰延資産					
株式交付費		—		266	
繰延資産合計		—	—	266	0.7
資産合計		59,713	100.0	40,974	100.0

区分	注記 番号	第8期 (平成20年3月31日)		第9期 (平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金		33		—	
短期借入金	※2	847		160	
1年以内返済予定長期借入金		4,836		6,288	
未払金		8,869		2,691	
未払費用		1,069		1,090	
未払法人税等		1,369		90	
未払消費税等		817		—	
前受金		52		220	
仮受金		—		10	
預り金		285		224	
流動負債合計		18,179	30.4	10,775	26.3
固定負債					
長期借入金		11,180		11,789	
固定負債合計		11,180	18.7	11,789	28.8
負債合計		29,359	49.1	22,564	55.1
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		28,000	46.9	35,392	86.4
資本剰余金					
資本準備金		—		7,392	
資本剰余金合計		—	—	7,392	18.0
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,299		△24,373	
利益剰余金合計		1,299	2.2	△24,373	△59.5
株主資本合計		29,299	49.1	18,410	44.9
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		1,054		—	
評価・換算差額等合計		1,054	1.8	—	—
純資産合計		30,354	50.9	18,410	44.9
負債純資産合計		59,713	100.0	40,974	100.0

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
		金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)		
売上高			70,050	100.0	44,690	100.0	
売上原価			3,063	4.4	950	2.1	
売上総利益			66,987	95.6	43,740	97.9	
販売費及び一般管理費			59,814	85.4	66,019	147.7	
営業利益又は損失(△)			7,173	10.2	△22,279	△49.8	
営業外収益							
受取利息		273			23		
貸倒引当金戻入益		61			5		
雑収入		—			4		
その他		0	335	0.5	—	33	0.1
営業外費用							
支払利息		252			336		
支払保証料		67			149		
その他		6	326	0.5	33	519	1.2
経常利益又は損失(△)			7,182	10.2	△22,765	△50.9	
特別利益							
前期損益修正益		232	232	0.3	—	—	
特別損失							
固定資産除却損		127			—		
投資有価証券評価損		5,480			2,500		
前期損益修正損		429	6,037	8.6	—	2,500	5.6
税引前当期純利益又は純損失(△)			1,376	1.9	△25,265	△56.5	
法人税、住民税及び事業税		1,993			180		
法人税等調整額		△1,363	629	0.8	228	408	0.9
当期純利益又は純損失(△)			747	1.1	△25,673	△57.4	

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	23,000	—	552	23,552	—	23,552
事業年度中の変動額						
新株の発行	5,000	—	—	5,000	—	5,000
当期純利益	—	—	747	747	—	747
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	1,054	1,054
事業年度中の変動額合計	5,000	—	747	5,747	1,054	6,801
平成20年3月31日残高	28,000	—	1,299	29,299	1,054	30,354

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	28,000	—	1,299	29,299	1,054	30,354
事業年度中の変動額						
新株の発行	7,392	7,392	—	14,784	—	14,784
当期純損失（△）	—	—	△25,673	△25,673	—	△25,673
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	△1,054	△1,054
事業年度中の変動額合計	7,392	7,392	△25,673	△10,889	△1,054	△11,943
平成21年3月31日残高	35,392	7,392	△24,373	18,410	—	18,410

## (4) 【個別注記表】

## ①重要な会計方針に係る事項に関する注記

項目	期別 第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。なお、投資事業組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～6年 (会計方針の変更) 平成19年の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正(同上)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産で償却可能限度額に達している資産につきましては、残存簿価につき5年間で備忘価額(1円)まで均等償却することとしております。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>無形固定資産 —</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 10年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～6年 (会計方針の変更) —</p> <p>(追加情報) —</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 販売目的のソフトウェア 3年</p>
4. 繰延資産の償却方法	<p>株式交付費 —</p>	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については、法人税法に定める法定繰入額に基づく計算額を、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

②貸借対照表に関する注記

第8期 (平成20年3月31日)		第9期 (平成21年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,903千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 5,453千円
※2	取締役に対する金銭債権又は金銭債務	※2	取締役に対する金銭債権又は金銭債務
	金銭債権 49千円		金銭債権 —
	金銭債務 891千円		金銭債務 160千円
※3	関係会社に対する金銭債権	※3	関係会社に対する金銭債権
	—		短期金銭債権 600千円

③損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

④株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	960	100	—	1,060

(注) 1 普通株式の発行済株式数増加100株は、第三者割当増資による増加であります。

2 当社は自己株式を所有していません。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)
		当事業年度末
平成19年12月3日開催の取締役会決議	普通株式	1,920
平成20年1月4日開催の株主総会決議	普通株式	320
平成20年1月4日開催の株主総会決議	普通株式	100
合計		2,340

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,060	264	—	1,324

(注) 1 普通株式の発行済株式数増加264株は、公募増資による増加であります。

2 当社は自己株式を所有していません。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)
		当事業年度末
平成19年12月3日開催の取締役会決議	普通株式	1,920
平成20年1月4日開催の株主総会決議	普通株式	320
平成20年1月4日開催の株主総会決議	普通株式	100
合 計		2,340

⑤税効果会計に関する注記

第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
①流動資産		①流動資産	
未払事業税	101 千円	繰越欠損金	9,597 千円
計	101 千円	小計	9,597 千円
②固定資産		評価性引当額	
投資有価証券評価損	1,892 千円	計	△8,462 千円
小計	1,892 千円	②固定資産	
評価性引当額	△630	投資有価証券評価損	2,943 千円
繰延税金資産合計	1,261 千円	小計	2,943 千円
繰延税金負債		評価性引当金	
その他有価証券評価差額金	765 千円	計	△2,943 千円
繰延税金負債合計	765 千円	繰延税金資産合計	
繰延税金資産の純額	496 千円	繰延税金資産の純額	
			1,135 千円
			1,135 千円

⑥関連当事者との取引に関する注記

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	佐藤公信	当社代表取締役	直接(84.9)	当社銀行借入に対する 債務被保証(注)	13,536	—	—
				保証料支払(注)	455	長期 前払費用	409

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものであり、保証率3.5%の保証料を支払っております。

(追加情報)「関連当事者の開示に関する会計基準(平成18年10月17日企業会計基準第11号)1及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用方針(平成18年10月17日企業会計基準適用指針第13号)」を平成19年4月1日以降開始する事業年度から早期適用しております。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	佐藤公信	当社代表取締役	直接(67.98)	当社銀行借入に対する 債務被保証(注1)	18,077	—	—
				保証料支払(注2)	455	長期前払 費用	295

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は、金融機関借入について、代表取締役佐藤公信より連帯保証を受けております。取引金額については、期末時点での連帯保証残高である借入金残高を記載しております。

(注2) 当社の銀行借入に対して、債務保証を行ったものであり、保証率3.5%の保証料を支払っております。

⑦ 1株当たり情報に関する注記

項目	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	28,636円 03銭	13,904円 89銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	760円 98銭	△22,324円 74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円 —銭	—円 —銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)金額	760円 98銭	△22,324円74銭
損益計算上の当期純利益又は純損失(△) (千円)	747	△25,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失(△) (千円)	747	△25,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	982	1,150

⑧重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(5) 【附属明細書】

①有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	—	2,699	—	618	2,080	618	2,699
	車両運搬具	4,900	—	—	2,413	2,486	4,179	6,666
	工具器具備品	905	—	—	517	387	654	1,042
	計	5,805	2,699	—	3,549	4,955	5,453	10,408
無形固定資産	ソフトウェア仮勘定	5,302	—	5,302	—	—	—	—
	ソフトウェア	—	5,302	—	736	4,566	—	—
	計	5,302	5,302	5,302	736	4,566	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 パーティション等事務所内装費 2,699千円

ソフトウェア 事業戦略作成ソフト 5,302千円

当期減少額は次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ソフトウェアへの振替 5,302千円

②引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	60	—	—	5	55

(注) 当期減少額「その他」の内容は、戻入処理によるものであります。

③販売費及び一般管理費の明細

科目	金額	摘要
役員報酬	10,710	
給与手当	10,422	
法定福利費	2,288	
福利厚生費	38	
採用教育費	2,125	
広告宣伝費	4,512	
荷造発送費	220	
販売手数料	1,137	
販売促進費	168	
水道光熱費	371	
車両費	235	
事務用品費	661	
消耗品費	648	
保険料	2,641	
修繕費	787	
租税公課	575	
交際接待費	1,743	
旅費交通費	2,216	
通信費	718	
支払手数料	1,435	
会議費	1,141	
諸会費	587	
事務機器賃借料	143	
図書研究費	172	
支払報酬	9,699	
会場借上料	1,393	
地代家賃	5,105	
減価償却費	3,549	
雑費	567	
計	66,019	

## 2 【主な資産及び負債の内容】

### ① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	477
預金	
普通預金	7,470
計	7,470
合計	7,948

### ② 売掛金

#### (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	備考
(株) G a u d i J a p a n	3,000	
(株) グ ラ ッ ト	2,835	
(株) G B M I	2,400	
(株) B u d d y	240	
(有) ビ ッ グ フ レ ン ド	234	
MSアンドアソシエイツ(有)	300	
合計	9,009	

#### (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
9,843	35,972	36,806	9,009	80.3%	95.64日

## ③ 貯蔵品

品名	金額(千円)
切手、収入印紙	7
合計	7

## ④ ソフトウェア

品名	金額(千円)
事業戦略作成ソフト	4,566
合計	4,566

## ⑤ 投資有価証券

品名	金額(千円)
(株) 東京住宅	1,000
(株) アレックオンライン	1,960
(株) インフォース	1,000
(株) 仁	1,003
その他	3,308
合計	8,271

## ⑥ 敷金

品名	金額(千円)
西脇ビル(株)	3,044
日本駐車場開発(株)	42
合計	3,086

⑦ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	2,676
(株) 八 千 代 銀 行	1,200
日 本 政 策 金 融 公 庫	2,412
合計	6,288

⑧ 未払金

相手先	金額(千円)
デ ィ ー ・ ブ レ イ ン 証 券 (株)	2,083
ブ ラ ン ニ ン グ セ ン タ ー	105
そ の 他	503
合計	2,691

⑨ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	3,984
(株) 八 千 代 銀 行	1,800
国 民 生 活 金 融 公 庫	6,005
合計	11,789

### 3 【その他】

#### (1) 借入金等明細表

財務諸表等規則に準じて作成した第9期の借入金等明細表は以下のとおりであります。なお、当該明細表については監査を受けておりません。

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	847	160	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,836	6,288	2.46	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,180	11,789	2.62	平成22年4月10日 ～平成25年12月15日
合計	16,863	18,237	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,598	3,048	2,054	1,089

#### (2) 売上原価明細書

財務諸表等規則に準じて作成した第8期及び第9期の売上原価明細書は以下のとおりであります。なお、当該明細書については監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第8期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入高		224	7.3	128	13.5
II 外注費		2,838	92.7	85	9.0
III ソフトウェア償却		—	—	736	77.5
売上原価		3,063	100.0	950	100.0

## (3) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第8期及び第9期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると以下のとおりであります。なお、当該状況につきましては監査を受けておりません。

区分	注記 番号	第8期	第9期
		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		1,376	△25,265
減価償却費		1,903	4,469
貸倒引当金の増減額		△61	△5
投資有価証券評価損		5,480	2,500
固定資産除却損		127	—
受取利息		△273	△23
支払利息		252	336
売上債権の増減額		739	834
たな卸資産の増減額		△953	945
未収入金の増減額		△110	△285
仕入債務の増減額		33	△33
未払金の増減額		7,893	△6,155
その他		1,315	△1,097
小計		17,724	△23,781
利息の受取額		273	23
利息の支払額		△252	△336
法人税等の支払額		△1,859	△1,459
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,886	△25,553
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△7,709	△2,699
無形固定資産の取得による支出		△5,302	—
投資有価証券の取得による支出		△9,943	△1,000
敷金の増減		△3,149	601
貸付金の回収による収入		9,544	—
株式交付費		—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,559	△3,397
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期貸付金の回収による収入		—	49
短期借入金の純減少額		847	△686
長期借入れによる収入		13,000	7,000
長期借入金の返済による支出		△2,654	△4,939
新株の発行による収入		5,000	14,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		16,193	16,208
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		15,519	△12,742
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,171	20,690
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>		20,690	7,948

(注) 1 キャッシュ・フローの状況における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資

2 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第8期	第9期
現金及び預金	20,690千円	7,948千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	—	—
現金及び現金同等物	20,690千円	7,948千円

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。


## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月 26日


株式会社パブリックトラスト  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

阿部 海輔 

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

高橋 克幸 

当監査法人は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第436条第2項第1号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社パブリックトラストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及び附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月 26日


株式会社パブリックトラスト  
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士

阿部 海輔 

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士

高橋 克幸 

当監査法人は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第436条第2項第1号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられている株式会社パブリックトラストの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第9期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及び附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上